

愛西民報

2020年
1・2月
第61号

〔発行〕
日本共産党
愛西市委員会

真野和久議員	09041984516
河合克平議員	09083333481
加藤敏彦議員	09091223909



市民・共産党粘り強く6年間運動 医療費助成、今年4月から実施

愛西市の12月議会は、4月から「子どもの医療費助成を18才まで拡大する条例」など、提案された22議案を可決しました。

市民と共産党は市議会へ17、065人の署名を提出し、運動を進めてきました。その結果、やっと中学校完全無料化が実現しました。

河合かつぺい議員「18歳まで完全無料に」

日本共産党の河合かつぺい議員は、18歳までの通院助成について「18歳まで完全無料化にせよ」また「償還払いでは、医療費助成が十分に行われない」と窓口一割負担にするよう求めました。しかし、市は、いずれも河合議員の要求に応えませんでした。

愛西市12月議会

共産党と市民の共同で 子ども医療費助成18歳まで実現

こども医療費助成の内容

- 15歳年度末 すべて無料
病院での支払いはゼロになります。
- 18歳年度末 通院1割負担
入院 無料
通院、入院とも病院で支払った後に、領収書を市に持参し申請すると返金されます。

18歳まで完全無料にあと一步！



中学卒業まで無料に。さらに18歳まで助成拡大。うれしいです。助かります。

あともう一步。愛西市と同じく遅れていた北名古屋市が、「今年8月から18歳まで完全無償化」という新聞記事を見て思っていました。18歳まで完全無料にしてほしかった。 佐織地区主婦

学校統廃合は教育予算の削減が狙い 学校は地域の宝、小さな学校こそ世界の流れ



ヨーロッパなど各国の学校の人数

フランス	99人
フィンランド	101人
オーストリア	103人
イタリア	140人
デンマーク	148人
中国	223人
日本	322人

WHO(世界保健機関)は「学校規模は100人以下が望ましい」と示しています。

子どものためになりません

12月に未来をひらく会の「教育シンポ」が開かれました。学校統廃合を進める理由は、政府の公共施設を減らす政策で学校が狙われ、世界で競争できる人材の育成を掲げる政府の教育政策の中に学校統廃合が入っているからです。

根拠がない

学校の適正規模

愛西市教育委員会は、八開・立田地区の学校を一つにする案を両地区に提案していますが、両地区を中心に強い批判の声がだされています。

ねらいは、教育費の削減

八開・立田地区の小中学校を一つにする学校統廃合は教員だけでも20人以上減ります。結局は、学校統廃合の狙いは教育費の削減です。

12月議会での共産党のまの和久議員が「今後の進め方について」聞くと、教育部長は「(説明会などは)今のところ開催の予定はない」と、関係住民無視の態度です。

市と教育委員会は、子どもや地域住民の声を無視し、国の指示に基づいて学校統廃合を進める考えです。

どの子どものびる教育は 少人数クラスでこそ

欧米では、1クラス20人から30人があたりまえなのに日本では、40人学級のままです。(小学校1・2年と中学校1年は35人)

学年が進むにしたがって、受験中心になり競争に追い立てられる教育は、国際的にも異例で、国連子ども権利委員会は再三、日本の教育制度の是正を勧告しています。

市教委案は、国の方針を押し付ける「子ども」「地域」を置き去りにするものです。学校は地域の宝であり、子どもが伸び伸びと学べる必要があります。

豊かな財源を
市民のくらしに活用せよ



河合かつべい
議員

地球環境を守ろう
温暖化ノ！



引きこもり対策の充実を

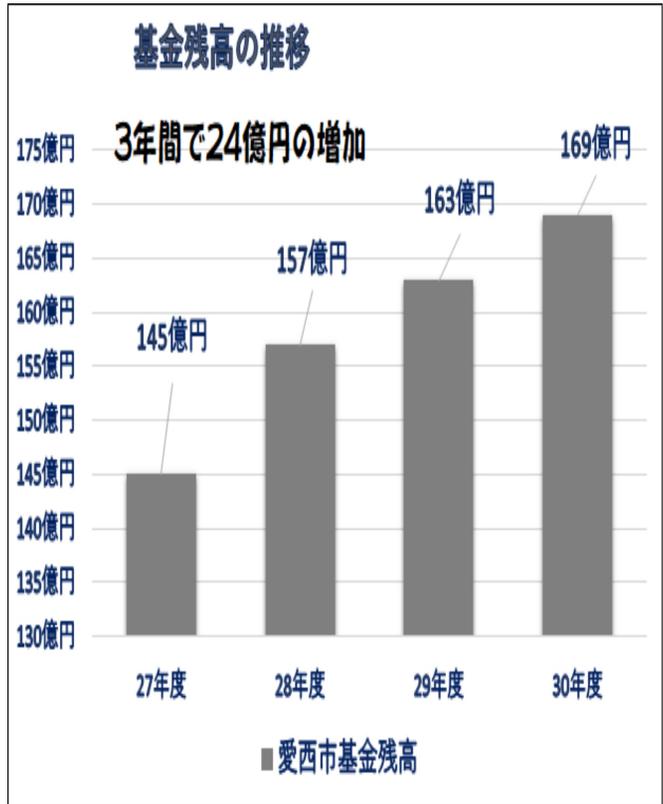


かとう敏彦
議員

貯金は5億円増加、
借金12億円減少

河合かつべい議員は、愛西市の財政状況について質問しました。

市は、「交付税は、想定していた縮減額より少ない。基金は169億4100万円、5億円増加。同規模団体と比較して基金は多い。起債の残高は、193億6300万円と昨年より12億4100万円減少して毎年10億円以上減らしている」「市の財政が健全な状態である」と答弁しました。



河合議員は、貯めこんだ基金(貯金は)を市民サービスの充

市長、議員などの報酬引き上げ

共産党議員団などが反対

愛西市当局は12月議会に、市長など3役と市会議員の報酬を引き上げる提案をしました。

負担を押し付ける中での

市長・議員の値上げ反対

日本共産党のまの和久、かとう敏彦、河合かつべいの各議員と吉川美津子議員は、議

市長	月額
値上げ後	93万1千円
値上げ前	94万4千円
議員	40万円
値上げ後	40万4千円
値上げ前	40万4千円



実や市の活性化に活用するよう求めました。

「佐屋駅前整備を進めよ」

河合議員は、安全で利用しやすい駅にするため、佐屋駅周辺、日比野駅周辺の整備の考えをた

市は、「佐屋駅は、勉強会を開催し事業化調整をはかる。日比野駅の整備計画はない」と答

共産党の要求が実現

発達支援センター建設へ

加藤 市長は求めてきた発達支援センター建設を明らかにしたが、どのような事業内容か。

部長 児童発達支援センターの整備は、令和2年度設計を予定

「あいさいわかば」で行っている児童発達支援事業に加え、訪問支援事業、保育所等

引きこもり支援事業

専任の相談員配置を

加藤 豊明市は人口6万人のまちで、社会福祉協議会に専任の相談員2名を配置し、引きこもり支援事業を行っている。

登録者は72名で、2018年度の支援件数は336件となっ

市は、「佐屋駅は、勉強会を開催し事業化調整をはかる。日比野駅の整備計画はない」と答

社会福祉協議会が行うサロン活動で、引きこもりの家族の方

とを話したり、当事者同士で話し合ったりする場がある。こうした活動に助成をしている。

水害に有効な

現実的な対応を



まの和久
議員

「有効な避難指示が必要」

まの議員は、「実際に有効な避難指示が必要」と、「同じ地域であれば避難先も浸水する危険がある。他地域への避難を」と問うと、

市長は「安全な避難所へ避難してもらおう考えた」と答えました。

まの議員は、具体的に検討するよう提案しました。

「自主避難は

近くの集会所など活用を」

台風の際の自主避難所について、市民から「文化会館や支所では、遠くて避難できない」という声が出ています。

まの議員は「地域の集会所などに広げられないか」と提案。

市は「地域の自主防災会と協議したい」と答弁しました。

「災害備蓄食料不足ののか」

現在、市の備蓄食料は、南海トラフ地震に相当する被害で、避難想定9000人分から、40%が家庭内備蓄をしているとして、60%の5400人分まで引き下げてきています。

しかし、震災時には、家屋の倒壊や火災等で家庭内備蓄が利用できない、水害時にも水につか

まの議員は備蓄の基準を再検討するよう求めました。



日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊 3497円
日曜版 930円

愛西市の読者ニュースが毎週折り込まれます。
お申し込みは共産党市議まで